

平成15年10月15日

内閣官房参与 中山恭子様

内閣官房拉致被害者・家族支援室室長 小熊博様

特定失踪者問題調査会代表 荒木和博

政府未認定拉致被害者救出に関する要請

拉致問題解決のための日夜を分かたぬご活動に心より敬意を表します。

さて、私共はこの1月に調査会を発足させて以来、微力ながら失踪者の調査を続け、拉致の全体像を明らかにしようと努力して参りました。その中間報告は別紙の「見解」にある通りですが、現状で少なくとも100人以上の日本人が拉致されていると推定せざるを得ません。

一方、現在政府の認定している10件15人のうち、警察が主体的に摘発したのは久米さん1件に過ぎず、その事件すら政府は公にはしませんでした。この現状から考えると、拉致問題の解決を今の方法のみで行っていけば、政府認定の残り10人以外の被害者は北朝鮮の地でその生を終わらねばなりません。私たちはこの現状を憂慮し、政府に対し下記のような対策の実行を求めます。もちろんこの問題は一人支援室のみに責任を負わせるべきことではなく政府全体、さらに民間も含めた国民全体の力を結集する必要があると思います。私共も今後国会をはじめ様々なチャンネルを通して実現を図る所存ですが、支援室におかれましてもぜひご理解賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

記

- 1、警察の捜査で証拠を積み上げ、拉致被害者として認定するという現在のやり方のみでは拉致問題の解決は絶対に不可能です。従って、北朝鮮の工作活動及び北朝鮮の内部情報全体を把握しながら、その中における拉致の情報を収集し分析する本当の意味で国民の安全を守るための情報機関を一刻も早く設置していただきたくお願い申し上げます。
- 2、同様に解決にあたって現在の外交交渉だけでは、特に政府認定者以外の拉致被害者救出は不可能です。経済制裁はもちろんですが、軍事面でもテロや暴発を絶対に許さないという、断固たる姿勢を示し北朝鮮に圧力をかけていただくよう求めます。特に、北朝鮮内部でクーデター等により政権崩壊などの状況になった場合、拉致被害者の身

辺は最も危険になります。このとき邦人救出の立場から行動できるのは自衛隊しかありません。そもそも、身寄りのない拉致被害者は北朝鮮に行って探す以外に救出はできません。状況に応じて迅速に自衛隊を派遣し、拉致被害者を救出できるよう、対応をお願い致します。

なお、勝手ながら別紙文書を防衛庁に伝達して下さいますようお願い申し上げます。

以上

<防衛庁宛要請文書>

平成15年10月15日

防衛庁長官 石破茂様

特定失踪者問題調査会代表 荒木和博

拉致被害者救出に関するお願い

平素のご活躍に心より敬意を表します。

私共は本年1月に「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」から分離し設立された団体で、北朝鮮に拉致された可能性のある失踪者を調査し、拉致の全体像を明らかにするための活動をしています。

設立以来9カ月が過ぎましたが、この調査を通じて政府認定の10件15人どころではない、少なくとも100人を下らない拉致被害者がいることを確信するに至りました。時期も半世紀近くの間継続的に、場所も鳥取など日本海側はもちろん、太平洋側でも内陸でも起きており、また今後も起きる可能性があります。これはもはやテロなどという表現を乗り越えて低烈度の戦争とも言えるものです。

なぜ政府がこれをかくも長い間放置してきたのかは不明ですが、ともかくこの人たちすべての救出は今のような警察による認定と外務省の日朝交渉での提議というルートのみでできることではなく、最終的には軍事力が必要です。これは最も切実な意味では金正日体制崩壊の混乱のときの邦人保護も含まれます。様々な障害があることは十分に承知しておりますが、このようなときに行けるのが自衛隊だけであることは明らかであります。すでに自衛隊では北朝鮮のミサイルや特殊部隊に対する対応を進めておられますが、更に進んでこの部分でも早急に準備を整えて下さいますよう、心よりお願い申し上げます。

以上

03年10月15日 ■ 拉致被害者救出に関し、政府・防衛庁への要請